

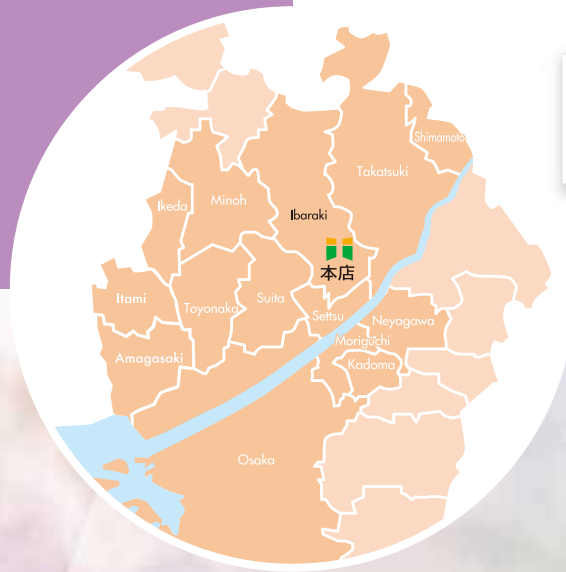
The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

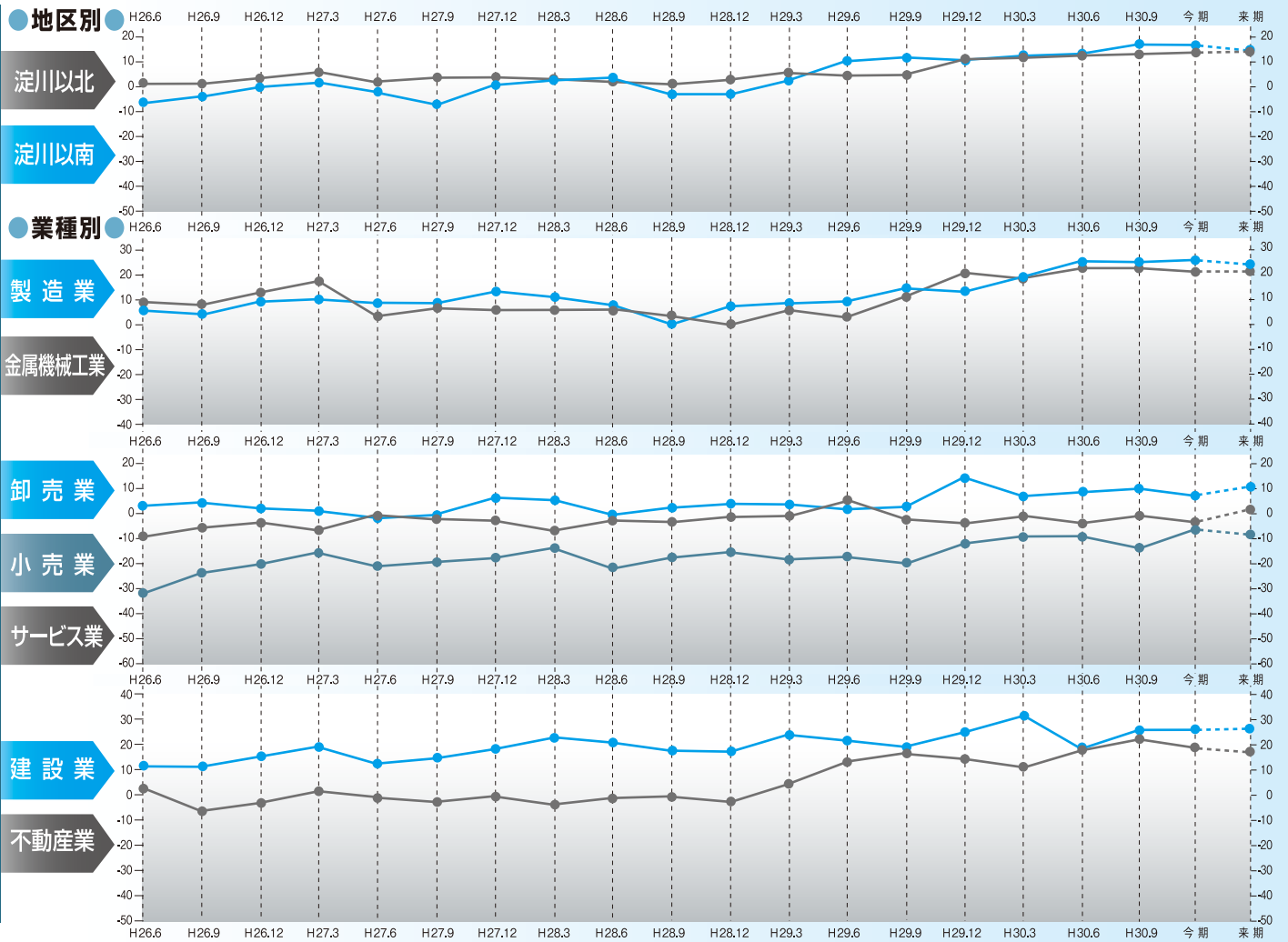
2018年10~12月期 No.20

Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「2019年の国内景気見通し」について	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………平成30年12月
 調査対象期間…平成30年10月～12月期 当期の実績(30年7月～9月期との比較)
 平成31年1月～3月期 来期の見通し(30年10月～12月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

① 良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

② 悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

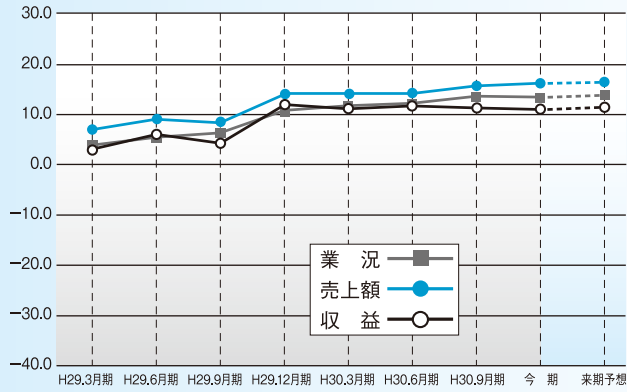
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	37	50	50	22	21	11	9	200	16.7%
金属機械工業	45	58	46	21	19	5	6	200	16.7%
卸 売 業	38	33	22	12	7	6	2	120	10.0%
小 売 業	88	22	17	7	4	9	3	150	12.5%
サービス業	56	46	28	13	27	19	11	200	16.7%
建 設 業	55	54	65	14	5	5	2	200	16.7%
不 動 産 業	81	32	11	2	3	—	1	130	10.8%
合 計	400	295	239	91	86	55	34	1,200	100.0%
(構成比)	33.3%	24.6%	19.9%	7.6%	7.2%	4.6%	2.8%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

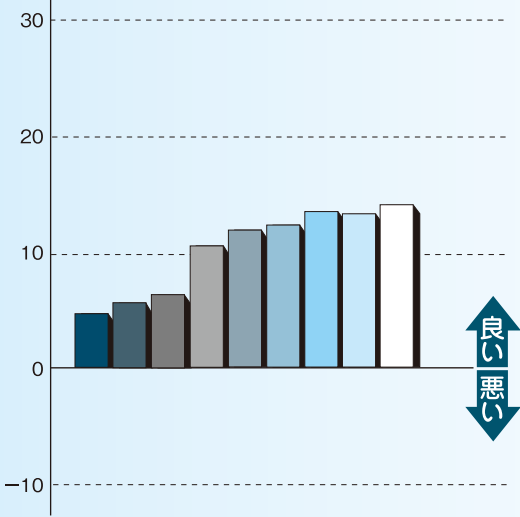
業況・売上額・収益



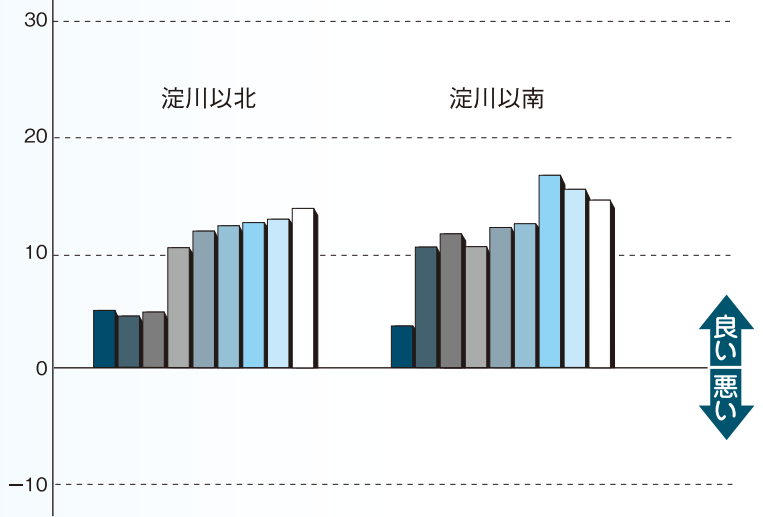
全業種総合 DI値の推移

	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	今期	来期予想
業況	4.6	5.6	6.4	10.7	12.1	12.5	13.8	13.6	14.2
売上額	7.2	9.3	8.5	14.8	14.8	14.8	15.9	16.2	16.5
受注残	13.2	12.9	13.0	19.2	22.9	20.0	20.8	23.7	23.3
施工高	19.0	16.9	15.5	23.5	31.7	18.5	17.0	23.0	28.0
収益	3.9	6.1	4.7	12.3	11.8	12.1	11.5	11.1	12.1
販売価格	2.4	2.2	2.3	2.7	4.9	5.1	4.5	5.1	5.7
原材料・仕入価格	10.0	11.1	9.0	10.3	11.7	13.4	11.4	12.6	11.5
在庫	-2.1	-0.5	-1.7	-1.0	-2.0	-1.8	-2.5	-1.6	-1.3
資金繰り	-3.3	-2.1	-2.0	-1.5	0.0	-0.7	-0.3	0.0	0.8
従業員残業時間	6.5	4.8	6.7	10.0	9.8	6.1	8.2	8.8	8.1
従業員人手	-15.1	-13.3	-16.3	-17.8	-19.4	-18.3	-20.3	-20.6	-20.3
設備状況	-7.4	-6.6	-6.0	-6.7	-7.5	-7.1	-7.2	-7.2	-6.6

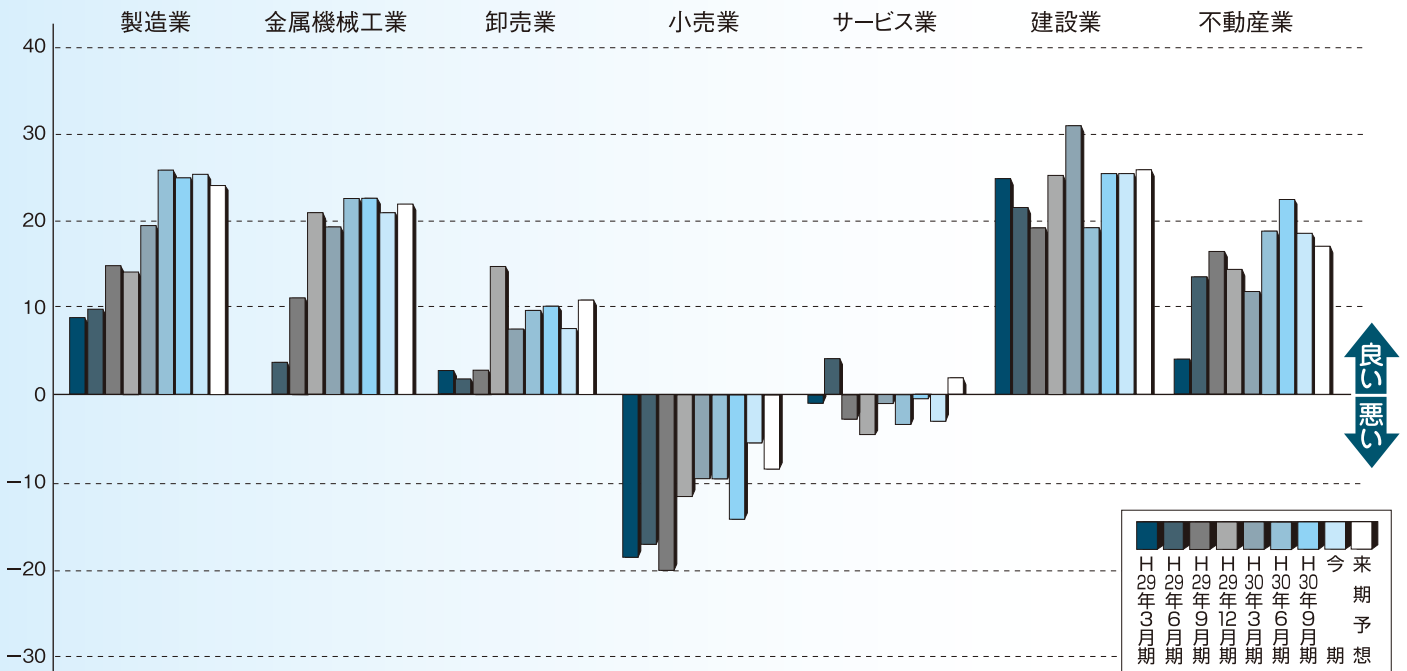
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI



業況について

～2018年10月～12月期、業況(全業種)は横ばい～

2018年10月～12月期、業況判断(DI)は全業種では13.6(前期比0.2ポイント減)となり、横ばいとなった。(DIが13ポイントを上回ったのは前期に次ぎ2度目) 来期予想の業況判断(DI)は14.2となり、横ばいで推移すると見通しとなっている。

～〈業種別〉小売業は8.6ポイント改善、建設業・製造業は堅調、不動産業は悪化～

業種別DIの高い順に製造業25.5(前期比0.5ポイント増)、建設業25.5(同増減なし)、金属機械工業21.0(同1.5ポイント減)、不動産業18.4(同3.9ポイント減)、卸売業7.5(同2.5ポイント減)、サービス業▲3.0(同2.5ポイント減)、小売業▲5.4(同8.6ポイント増)となった。

～淀川以北地域は横ばい、淀川以南地域で1.1ポイント低下～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は13.0(前期比0.2ポイント増)となり、横ばいとなった。淀川以北地域は製造業(前期25.5→今期28.2)、小売業(同▲11.1→同▲2.6)で改善した他はいずれも前期比マイナス。淀川以南地域の業況判断(DI)は15.9(前期比1.1ポイント減)となり、小幅に低下となった。淀川以南地域は建設業(前期24.3→今期31.4)、小売業(同▲24.3→同▲15.1)で改善した他はいずれも前期比マイナス。

来期予想の淀川以北地域(14.0)は横ばいとの見通しとなっている。淀川以南地域(14.8)は2四半期連続して低下すると見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい(過去2番目の水準)、収益は横ばい～

売上額判断(DI)は16.2(前期比0.3ポイント増)となり、横ばいとなった。2014.3月期(18.5)に次ぐ水準で改善傾向を維持している。業種別で改善したのは建設業27.0(前期比6.0ポイント増)、卸売業17.5(前期比4.2ポイント増)、小売業4.0(前期比7.3ポイント増)など3業種。悪化は不動産業15.4(前期比10.7ポイント減)、サービス業2.5(前期比3.5ポイント減)の2業種。収益判断(DI)は11.1(前期比0.4ポイント減)となり、横ばいとなった。

来期予想の売上額判断(DI)は16.5となり、横ばいで推移すると見通しとなっている。収益判断(DI)は12.1となり、横ばいとの見通しとなっている。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料・仕入価格は小幅に悪化～

販売価格判断(DI)は5.1(前期比0.6ポイント増)となり、横ばいとなった。原材料・仕入価格判断(DI)は12.6(前期比1.2ポイント増)となり、小幅に悪化となった。原材料・仕入価格の上昇と回答した企業は不動産業、建設業に多い。

来期予想の販売価格判断(DI)は5.7となり、横ばいとの見通しとなっている。原材料・仕入価格判断(DI)11.5となり、小幅な動きで推移の見通しとなっている。

資金繰り・雇用の動き

～資金繰りは横ばい、人手不足は▲20.6(調査開始以来の低水準で推移)～

資金繰り判断(DI)は0.0(前期比0.3ポイント増)となり、横ばいとなった。

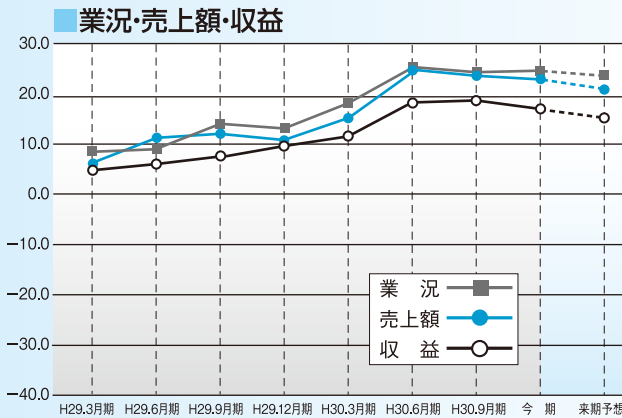
人手判断(DI)は▲20.6(前期比0.3ポイント減)となり、横ばいとなった。2009年3月期調査開始以来最も低い水準で推移となった。業種別DIは建設業(▲44.0)で前期比8.0ポイント減の2四半期連続して不足感が強まった他は不動産業(前期▲4.7→今期▲6.2)、小売業(同▲10.7→同▲9.4)、卸売業(同▲12.5→同▲12.5)、サービス業(同▲20.5→同▲16.5)、製造業(同▲22.0→同▲22.5)、金属機械工業(同▲24.5→同▲22.0)となった。人手過剰とする企業の割合は前期(0.9%)→今期(1.2%)、不足とする企業の割合は前期(21.2%)→今期(21.8%)。

経営上の問題点

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	同業者間の競争の激化	49.0%	人手不足	34.5%	売上の停滞・減少	26.5%	原材料・料金価格高	19.0%	利幅の縮小	18.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化	43.5%	人手不足	37.5%	工場・狭小機械の老朽化	21.0%	売上の停滞・減少	20.5%	利幅の縮小	18.0%
卸売業	同業者間の競争の激化	59.2%	売上の停滞・減少	26.7%	利幅の縮小	22.5%	・人手不足・輸入品との競争の激化・取引先の減少(同率)	14.2%		
小売業	大型店との競争激化	46.7%	同業者間の競争の激化	42.0%	売上の停滞・減少	36.0%	商店街の集客力の低下	18.7%	人手不足	16.7%
サービス業	同業者間の競争の激化	57.5%	人手不足	30.0%	売上の停滞・減少	27.5%	人件費の増加	18.5%	利幅の縮小	16.0%
建設業	同業者間の競争の激化	52.0%	人手不足	50.5%	下請けの確保難	28.5%	売上の停滞・減少	20.5%	利幅の縮小	18.5%
不動産業	商品物件の不足	68.5%	同業者間の競争の激化	54.6%	商品物件の高騰	47.7%	利幅の縮小	19.2%	売上の停滞・減少	15.4%

当面の重点経営施策

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	販路を広げる	63.0%	経費を節減	43.0%	人材確保	31.0%	新製品・技術を開発	25.5%	情報力を強化	22.0%
金属機械工業	販路を広げる	57.0%	経費を節減	45.5%	人材確保	39.0%	情報力を強化	21.5%	新製品・技術を開発・教育訓練を強化(同率)	14.5%
卸売業	販路を広げる	80.8%	経費を節減	44.2%	情報力を強化	35.0%	品揃えを充実	24.2%	人材確保	20.0%
小売業	経費を節減	51.7%	宣伝・広告を強化	45.0%	品揃えを充実	37.6%	売れ筋商品を取扱う	33.6%	商店街事業を活性化	23.5%
サービス業	経費を節減	55.5%	販路を広げる	49.5%	宣伝・広告を強化	36.0%	人材確保	30.5%	提携先を見つける	17.0%
建設業	人材確保	59.5%	販路を広げる	51.0%	経費を節減	45.0%	情報力を強化	25.0%	技術力を強化	23.0%
不動産業	情報力を強化	80.0%	宣伝・広告を強化	43.8%	販路を広げる	43.1%	経費を節減	30.0%	不動産の有効活用	13.1%



製造業 DI値の推移

	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	今期	来期予想
業況	8.5	9.5	14.5	13.5	19.0	26.0	25.0	25.5	24.0
売上額	6.5	11.5	12.5	11.0	15.5	25.0	24.0	23.0	21.5
受注残	7.0	12.5	9.5	12.0	19.0	27.0	24.0	22.0	19.0
収益	5.0	6.0	7.5	10.0	12.0	19.0	19.5	17.5	16.0
販売価格	2.5	1.0	1.5	0.5	4.5	5.0	6.0	5.5	8.5
原材料価格	10.5	14.5	8.5	13.5	12.5	11.5	10.5	12.5	12.0
在庫	2.0	3.5	1.0	2.0	2.5	2.0	0.5	3.0	1.5
資金繰り	0.5	0.0	2.5	1.5	6.5	6.0	6.5	11.5	12.0
従業員残業時間	9.0	7.0	11.0	12.0	13.5	11.0	13.0	12.0	10.0
従業員人手	-19.0	-16.5	-20.0	-19.0	-18.5	-20.0	-22.0	-22.5	-22.0
設備状況	-10.5	-10.5	-11.5	-11.0	-11.5	-11.0	-12.5	-11.0	-9.5

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	24	53	106	17
良い～悪い	51	7	22	21	1
DI	25.5	29.2	41.5	19.8	5.9

業況について

～2018年10月～12月期、業況は横ばい(25.5)～

2018年10月～12月期、製造業の業況判断(DI)は25.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいで調査対象7業種中最も高い(建設業と同じ)水準での推移となった。製造業の1割の企業は設備不足と回答(不足とする企業の割合は前期13.5%→今期11.5%)一方、2割の企業は設備を予定している(設備を予定する企業の割合は前期19.0%→今期20.5%)最多納入先別の業況判断(DI)は「大メーカー向け」41.5(前期比4.2ポイント増)、「問屋・商社向け」29.2(前期比増減なし)、「中小メーカー向け」19.8(前期比1.3ポイント減)、「小売・最終需要家向け」5.9(前期比0.4ポイント減)。

来期予想の業況判断(DI)は24.0となり、小幅に悪化の見通しとなっている。

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残とも小幅に悪化～

売上額判断(DI)は23.0(前期比1.0ポイント減)となり、2四半期連続して前期比マイナスとなった。収益判断(DI)は17.5(前期比2.0ポイント減)、受注残判断(DI)は22.0(前期比2.0ポイント減)となり、いずれも小幅に悪化となった。

来期予想の売上額判断(DI)は21.5、収益判断(DI)は16.0となり、いずれも小幅に悪化するとの見通しとなっている。

受注残判断(DI)は19.0となり、悪化の見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は小幅に悪化～

販売価格判断(DI)は5.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は12.5(前期比2.0ポイント増)となり、小幅に悪化となった。10月は原油価格、燃料価格も上昇、11月以降は低下が見られたが全体的には原材料価格は小幅悪化となった。

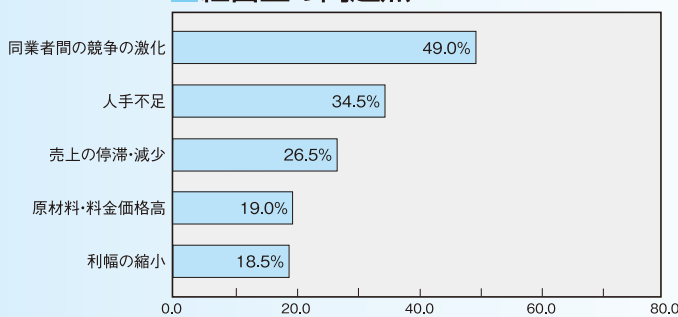
来期予想の販売価格判断(DI)は8.5となり、改善の見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は12.0となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

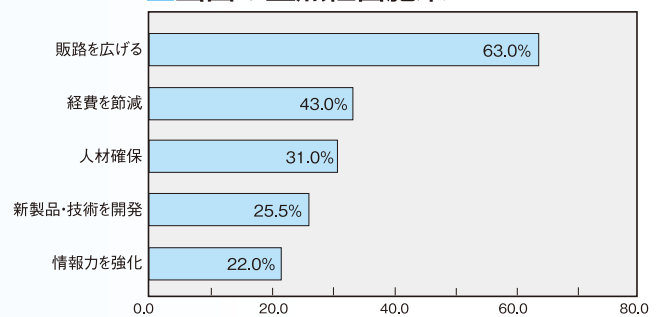
～資金繰りは改善、人手不足は横ばい～

資金繰り判断(DI)は11.5(前期比5.0ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲22.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.0%(前期0.5%)、適正とした企業は75.5%(前期77.0%)、不足とした企業は23.5%(前期22.5%)。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

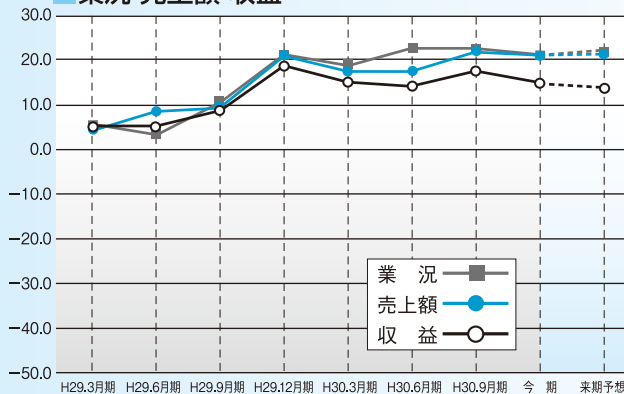


企業のコメント



- ・ 開発した特許製品の効果もあり売上、収益は増加している。設備を増やす計画である。(医療用機械器具製造業)
- ・ 関東方面からの受注が好調で売上・収益は増加した。今後改元に伴う需要に期待している。(印刷業)
- ・ 受注は増加しているが、生産能力不足で全てには応じきれない。(化粧品製造業)
- ・ 受注増と人手不足で残業時間が増えている。外国人労働者の雇用を増やして人手不足解消に努めている。(プラスチック製品製造業)
- ・ 原材料価格の上昇が収益・資金繰りを圧迫している。(紙加工品製造業)
- ・ 主力製品の売上が減少している。新製品の開発を急いでいる。(金属製品製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	今期	来期予想
業況	5.5	3.0	10.5	20.5	18.5	22.5	22.5	21.0	22.0
売上額	4.5	8.5	9.0	20.5	17.5	17.5	21.5	21.0	21.5
受注残	10.0	8.5	12.0	20.5	17.0	17.0	19.5	21.0	19.5
収益	5.0	5.0	9.0	18.5	15.0	14.0	17.5	15.0	14.0
販売価格	1.0	0.5	1.0	1.0	4.5	4.5	3.0	4.0	4.5
原材料価格	12.0	10.5	6.5	9.0	11.0	10.5	9.0	10.5	11.0
在庫	-0.5	0.5	-1.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	2.0
資金繰り	-3.0	-1.0	3.0	3.0	3.5	-0.5	7.0	6.5	9.5
従業員残業時間	11.5	3.5	9.0	14.5	13.5	9.0	8.0	12.0	9.5
従業員人手	-18.0	-13.0	-19.0	-26.0	-23.0	-26.5	-24.5	-22.0	-20.5
設備状況	-10.5	-9.0	-8.5	-9.5	-11.0	-12.0	-12.0	-13.5	-13.5

業況について

～2018年10～12月期、業況は小幅に悪化～

2018年10～12月期、金属機械工業の業況判断(DI)は21.0(前期比1.5ポイント減)となり、3四半期ぶりに前期比マイナスの小幅に悪化となった。

最多納入先別の業況判断(DI)は「大メーカー向け」(22.1)が前期比4.4ポイント減となり、悪化した。「問屋・商社向け」「小売・最終需要家向け」「中小メーカー向け」はいずれも横ばいとなった。

来期予想の業況判断(DI)は22.0となり、プラス水準で推移の見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	13	68	114	5
良い～悪い	42	4	15	21	2
DI	21.0	30.8	22.1	18.4	40.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額は横ばい、収益は小幅に悪化、受注残は小幅に改善～

売上額判断(DI)は21.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。収益判断(DI)は15.0(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。受注残判断(DI)は21.0(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。(2四半期連続前期比プラス)

来期予想の売上額判断(DI)は21.5、受注残判断(DI)は19.5、収益判断(DI)は14.0となり、いずれも横ばい～小幅な動きで推移するとの見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は小幅に改善、原材料価格は小幅に悪化～

販売価格判断(DI)は4.0(前期比1.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。原材料価格判断(DI)は10.5(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に悪化となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は4.5、原材料価格判断(DI)は11.0となり、いずれも横ばいの見通しとなっている。

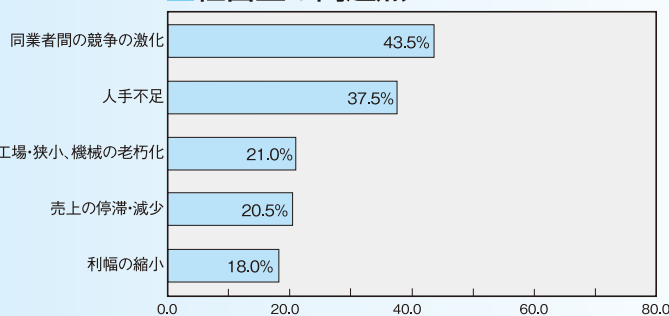
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り横ばい、人手不足は小幅に改善～

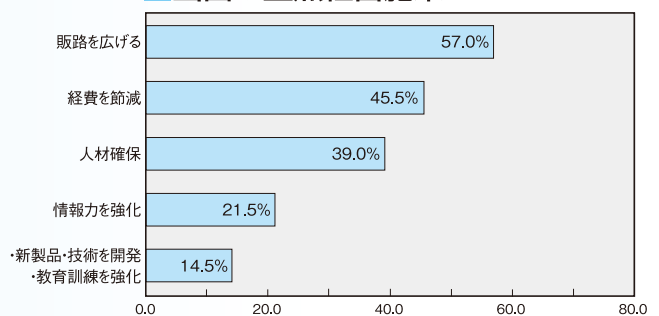
資金繰り判断(DI)は6.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲22.0(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.0%(前期0.5%)、適正とした企業は76.0%(前期74.5%)、不足とした企業は23.0%(前期25.0%)となった。

経営上の問題点



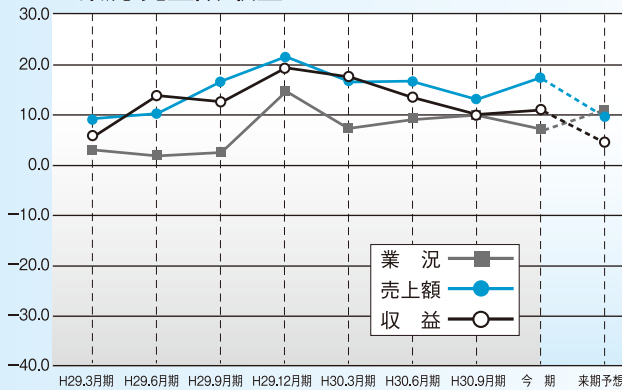
当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・売上・収益は安定している。アジア地域への進出を計画している。(機械器具製造業)
- ・業況は好調で売上・収益は増加している。新工場の稼働で更に売上は増加が見込まれる。(金属製品製造業)
- ・売上は安定している。2年先までの受注も確保しているが人手・外注先の不足が懸念材料である。(機械設計製造業)
- ・ベトナムでの受注が好調で売上・収益は増加した。収益の上積みに向けて利益率の高い商品開発に取り組んでいる。(ボルト・ナット製造業)
- ・台風被害の復旧需要で受注は増加している。ただ原材料不足で製造が注文に追いつかない状況にある。(建築用金物製造業)
- ・台風で工場が被災し、稼働を一時停止したため売上・収益は減少となった。機械の老朽化も目立つようになり、更改が必要な状況になっている。(金属加工業)

業況・売上額・収益



卸売業 DI値の推移

	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	今期	来期予想
業況	2.5	1.7	2.5	14.3	7.5	9.2	10.0	7.5	10.9
売上額	9.3	10.0	16.7	21.0	16.6	16.7	13.3	17.5	9.2
収益	5.9	14.1	12.5	19.4	17.5	13.3	10.0	10.8	4.1
販売価格	1.7	4.2	6.7	1.7	3.4	8.3	9.2	7.5	5.8
仕入価格	4.2	5.0	7.5	3.3	8.3	13.3	10.8	11.7	10.0
在庫	5.0	5.0	1.7	1.6	0.0	0.9	0.8	1.7	1.6
資金繰り	-3.4	2.5	2.5	1.7	-1.6	-2.5	-2.5	0.9	1.7
従業員残業時間	0.8	3.3	6.7	7.6	5.0	4.1	5.9	2.5	4.2
従業員人手	-11.8	-5.8	-10.8	-10.1	-15.0	-11.7	-12.5	-12.5	-10.0
設備状況	-6.8	-6.7	-3.4	-2.5	-1.6	0.8	-2.5	-2.5	-2.5

業況について

～2018年10月～12月期、業況は小幅に悪化～

2018年10月～12月期、卸売業の業況判断(DI)は7.5(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。最多納入先別の業況判断(DI)が改善したのは「中小メーカー向け」16.3(前期比6.5ポイント増)で、悪化したのは「小売業者向け」▲8.8(同8.8ポイント減)、「問屋・商社向け」8.0(同11.2ポイント減)となった。「大メーカー向け」16.7(同増減なし)は横ばいとなった。

来期予想の業況判断(DI)は10.9となり、改善の見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	25	18	43	34
良い～悪い	9	2	3	7	-3
DI	7.5	8.0	16.7	16.3	-8.8

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益は横ばい～

売上額判断(DI)は17.5(前期比4.2ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)は10.8(前期比0.8ポイント増)となり、横ばいとなった。

来期予想の売上額判断(DI)は9.2、収益判断(DI)は4.1となり、いずれも悪化の見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅に悪化、仕入価格は横ばい～

販売価格判断(DI)は7.5(前期比1.7ポイント減)となり、小幅に悪化となった。仕入価格判断(DI)は11.7(前期比0.9ポイント増)となり、横ばいとなった。

来期予想の販売価格(DI)は5.8となり、小幅に悪化の見通し。仕入価格判断(DI)は10.0となり、小幅に改善の見通しとなっている。

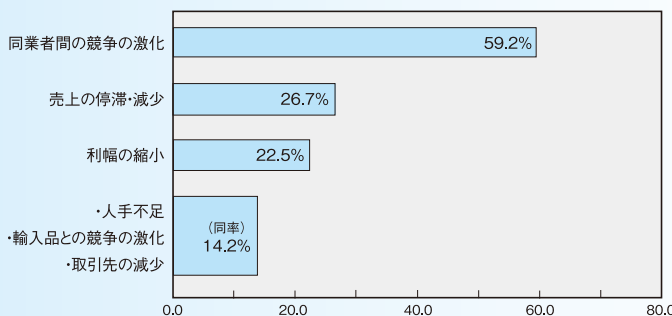
在庫・資金繰り・雇面の動き

～在庫は横ばい、資金繰りは改善、人手は横ばい～

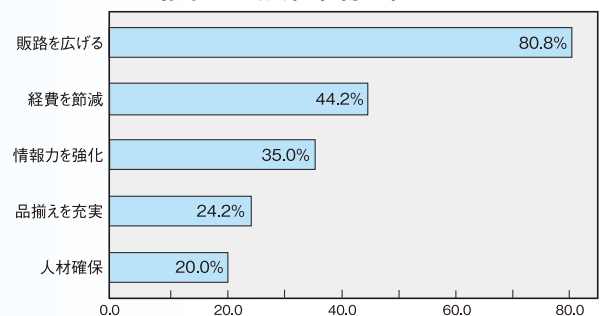
在庫判断(DI)は1.7(前期比0.9ポイント増)となり、横ばいとなった。資金繰り判断(DI)は0.9(前期比3.4ポイント増)となり、改善となった。

人手判断(DI)は▲12.5(前期比増減なし)で横ばいとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.5%(前期1.7%)、適正とした企業は82.5%(前期84.1%)、不足とした企業は15.0%(前期14.2%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

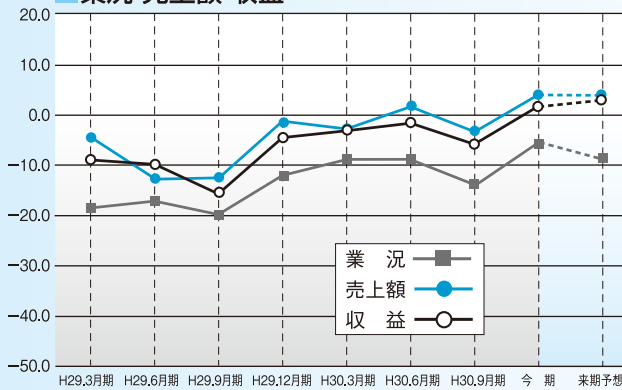


企業のコメント



- ・中国・九州地方からの受注が増加している。今後は営業基盤拡大に向けて和歌山への事業展開も検討している。(包装資材卸売業)
- ・国内販売は現状維持であったが、中国・台湾での販売が好調で増収・増益となった。また、不良在庫の処分により財務体質も改善できた。(化学製品卸売業)
- ・大量一括仕入れで仕入価格の引下げに成功し利益率は向上した。また、取引先(小売店)に経営指導を行うことで継続的な売上を確保した。(介護用品・医薬品卸売業)
- ・台風被害の復旧需要から計画仕入が難しく品薄の状況が続いたが、12月には回復の兆しが見られる。(建築材料卸売業)
- ・百貨店での売上が減少しており業況は厳しい。人員整理による経費削減は行ったが更なる経営改善が必要である。(家具卸売業)
- ・主要取引先からの受注が一時的にストップしたため売上・収益の減少につながった。資金繰りにも少し影響があった。(バイク部品卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	今期	来期予想
業況	-18.7	-17.3	-20.0	-12.0	-9.3	-9.3	-14.0	-5.4	-8.6
売上額	-4.6	-12.7	-12.6	-1.3	-3.3	2.0	-3.3	4.0	4.0
収益	-9.3	-10.0	-15.3	-4.6	-3.3	-1.4	-5.3	2.0	3.3
販売価格	-0.7	0.0	-2.7	3.4	6.0	6.0	2.6	6.7	4.0
仕入価格	7.4	6.0	6.7	6.6	14.7	13.3	8.0	9.3	6.0
在庫	2.7	4.6	4.0	4.0	4.6	4.0	0.0	2.6	2.0
資金繰り	-10.6	-16.0	-14.7	-10.7	-6.7	-6.7	-11.3	-9.4	-9.3
従業員残業時間	0.6	-1.3	3.4	4.0	3.4	0.0	3.4	4.6	4.0
従業員人手	-8.6	-8.7	-6.7	-10.0	-9.4	-10.0	-10.7	-9.4	-8.0
設備状況	-0.7	-2.0	-1.3	-4.0	-3.3	-2.7	-4.0	-2.0	-1.4

業況について

～2018年10～12月期、業況は8.6ポイント改善～

2018年10～12月期、小売業の業況判断(DI)は▲5.4(前期比8.6ポイント増)となり、改善となった。店舗立地地域別に業況判断(DI)は「駅周辺商店街」(▲5.1)は前期比12.1ポイントの大幅な改善となった。「住宅地隣接商店街」(▲8.1)は前期比9.7ポイント改善、「その他」(▲3.7)も前期比2.7ポイント改善した。

来期予想の業況判断(DI)は▲8.6となり、悪化するとの見通しとなっている。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	59	37	54
良い～悪い	-8	-3	-3	-2
DI	-5.3	-5.1	-8.1	-3.7

売上額・収益の動き

～売上額7.3ポイント改善、収益7.3ポイント改善(初めてプラスに転換)～

売上額判断(DI)は4.0(前期比7.3ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)は2.0(前期比7.3ポイント増)となり、調査開始以来、初めてプラスに転換となった。

来期予想の売上額判断(DI)4.0は横ばいで、収益判断(DI)は3.3となり、小幅に改善の見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は小幅に悪化～

販売価格判断(DI)は6.7(前期比4.1ポイント増)となり、改善となった。仕入価格判断(DI)は9.3(前期比1.3ポイント増)となり、小幅に悪化となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は4.0となり、小幅に悪化する見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は6.0となり、改善の見通しとなっている。

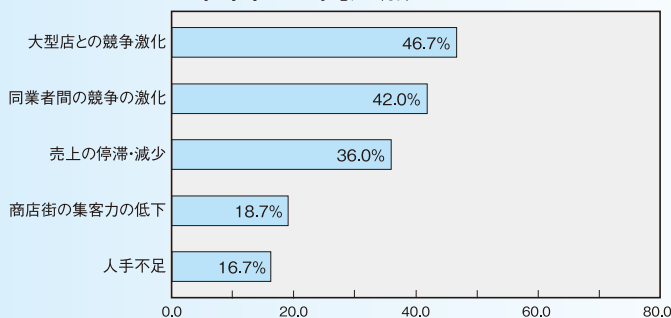
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り、人手はいずれも小幅に改善～

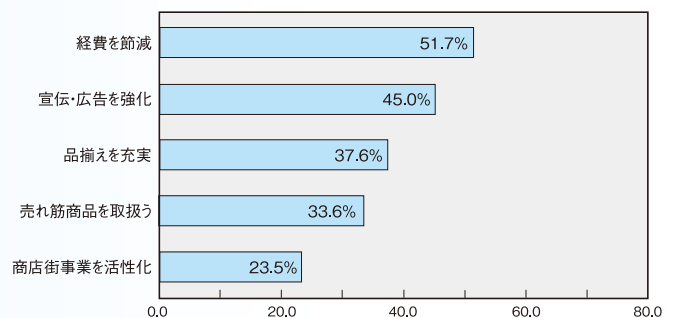
資金繰り判断(DI)は▲9.4(前期比1.9ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手判断(DI)は▲9.4(前期比1.3ポイント増)となり、小幅に改善となった。

来期予想の人手判断(DI)は▲8.0となり、小幅に改善の見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.3%(前期0.0%)、適正とした企業は88.0%(前期89.3%)、不足とした企業は10.7%(前期10.7%)となった。

経営上の問題点



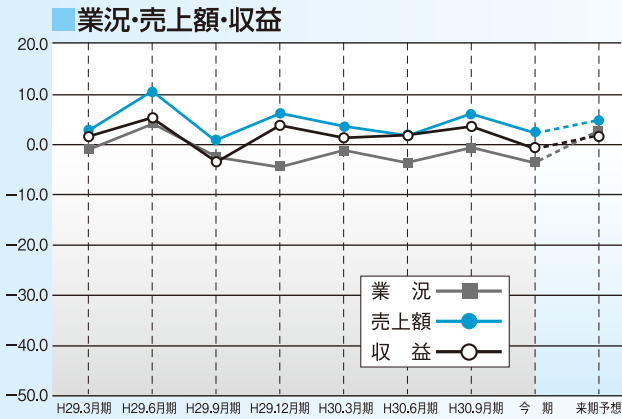
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・百貨店やホテルでのイベントが好評で新規顧客が増加した。同業者との連携により品揃えを充実したことで売上・収益も増加した。(アクセサリー・小物販売業)
- ・廃業した同業者の顧客・従業員を引き受けることで販売体制の基盤強化を図った。今後の増収・増益を見込んでいる。(事務機器販売業)
- ・ネット販売を強化して売上は回復基調にある。(食料品・雑貨小売業)
- ・不採算店舗の改善と人材確保が経営課題である。(喫茶店経営)
- ・スマホによるキャッシュレス決済の導入を検討している。(和・洋菓子販売業)
- ・暖冬の影響で冬物の売れ行きが悪い。商店街全体の集客力も低下しており、売上の増加は難しい。(婦人服販売業)



■ サービス業 DI値の推移

	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	今期	来期予想
業況	-1.0	4.0	-2.5	-4.0	-1.0	-3.0	-0.5	-3.0	2.0
売上額	2.5	10.5	0.5	6.0	3.0	2.0	6.0	2.5	5.0
収益	1.5	5.0	-3.5	4.0	1.5	2.0	3.0	-0.5	2.0
料金価格	0.5	0.5	-1.5	1.5	0.0	2.5	1.0	0.0	2.5
材料価格	3.0	5.0	0.0	6.5	3.0	7.0	4.0	5.5	4.0
資金繰り	-2.0	-1.5	-6.5	-4.5	-6.5	-5.0	-7.0	-9.5	-7.0
従業員残業時間	4.5	7.0	2.5	9.6	9.5	4.5	4.5	3.5	5.5
従業員人手	-15.0	-14.5	-21.0	-16.6	-20.0	-18.0	-20.5	-16.5	-17.5
設備状況	-9.0	-7.0	-8.5	-8.5	-11.0	-9.5	-7.0	-5.5	-5.5

業況について

～2018年10月～12月期、業況は2.5ポイント悪化～

2018年10月～12月期、サービス業の業況判断(DI)は▲3.0(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。業況判断(DI)がマイナスの業種はサービス業と小売業のみ。地域別にみるとサービス業の業況は「良い」とする企業の割合から「悪い」とする企業の割合を差し引いた数値が淀川以北地域は▲5.7(前期▲3.8)、淀川以南地域は7.2(前期11.9)となり、地域間格差が見られる。

来期予想の業況判断(DI)は2.0となり、改善の見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも悪化～

売上額判断(DI)は2.5(前期比3.5ポイント減)、収益判断(DI)は▲0.5(前期比3.5ポイント減)となり、いずれも悪化となった。

来期予想の売上額判断(DI)は5.0、収益判断(DI)は2.0となり、いずれも小幅に改善するとの見通しとなっている。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格、材料価格とも小幅に悪化～

料金価格判断(DI)は0.0(前期比1.0ポイント減)となり、小幅な動きで推移となった。材料価格判断(DI)は5.5(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に悪化となった。

来期予想の料金価格判断(DI)は2.5、材料価格判断(DI)は4.0となり、いずれも小幅に改善の見通しとなっている。

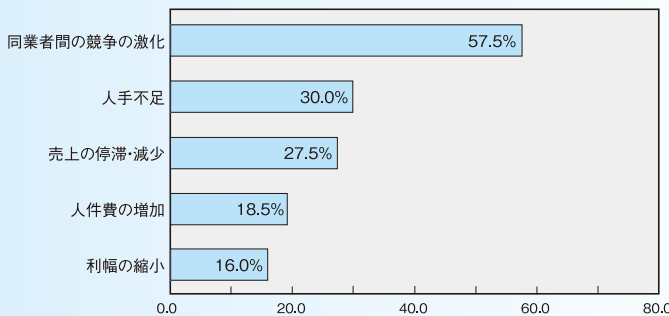
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは小幅悪化、人手不足は改善～

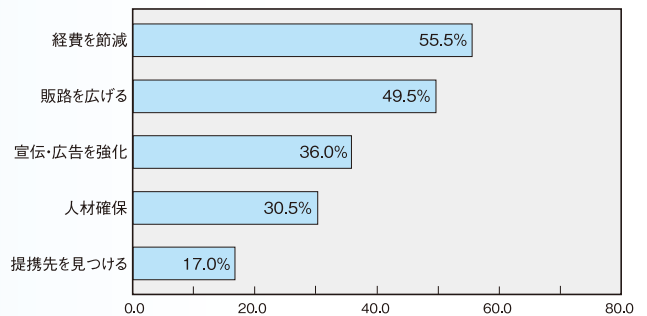
資金繰り判断(DI)は▲9.5(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。人手判断(DI)は▲16.5(前期比4.0ポイント増)となり、改善となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.0%(前期1.5%)、適正とした企業は81.5%(前期76.5%)、人手不足とした企業は17.5%(前期22.0%)となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

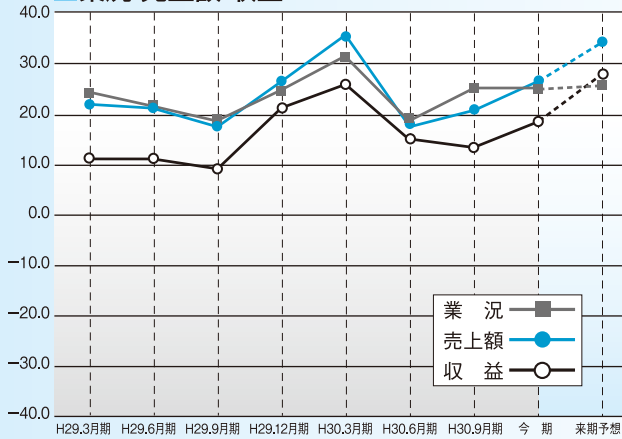


企業のコメント



- ・メディアで紹介されたことで新規顧客が増え、売上や収益の増加に寄与した。人材の確保も問題ない。(飲食業)
- ・台風被害による保険金請求事務が増えて残業時間が増加した。今後は新規契約や保険の見直し需要により売上の増加が見込まれる。(保険代理店)
- ・安定した売上・収益を確保している。医療設備の更新と駐車場を増やす予定をしている。(医療業)
- ・コスメ商品の販売、ヘッドスパ・フェイシャルエステ等を取り入れたことで若年層の女性客が増加した。技術力を持った従業員が不足している。(理容・美容業)
- ・売上・収益は増加している。地震・台風被害による建物の補修費用が資金繰りに影響して銀行借入を検討している。(医療業)
- ・ドライバーの高齢化と労働規制強化により業務効率は低下している。(運送業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	今 期	来期予想
業 況	24.5	21.0	19.0	25.0	31.2	19.0	25.5	25.5	26.0
売 上 額	22.5	21.0	17.5	27.0	35.7	18.0	21.0	27.0	34.5
受 注 残	22.5	17.5	17.5	25.0	32.7	16.0	19.0	28.0	31.5
施 工 高	19.0	17.0	15.5	23.5	31.7	18.5	17.0	23.0	28.0
収 益	11.0	11.0	9.5	21.0	26.2	15.5	13.5	19.0	28.0
請負価格	4.0	4.0	3.5	5.5	10.6	5.0	3.0	6.5	8.5
原材料・仕入価格	10.0	10.5	11.5	13.0	14.1	16.0	16.0	18.0	17.0
在 庫	-2.5	-1.0	1.0	1.0	1.0	0.5	1.0	-1.5	-3.5
資金繰り	-3.0	-0.5	-1.5	1.0	0.5	3.0	1.5	-0.5	-1.5
従業員残業時間	12.5	9.5	9.0	14.0	16.6	8.5	14.5	20.0	18.0
従業員人手	-23.5	-23.5	-24.5	-29.0	-34.7	-28.2	-36.0	-44.0	-45.0
設備状況	-5.0	-3.0	-0.5	-2.0	-3.0	-3.5	-2.5	-5.0	-4.0

業況について

～2018年10月～12月期、業況は横ばい～

2018年10月～12月期、建設業の業況判断(DI)は25.5(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。消費増税前の駆け込み需要が見られた2014年3月期(25.0)を上回って推移している。請負先別の業況(DI)は「個人向け」9.1(前期比4.1ポイント増)で回復となった。他は「大企業向け」34.4(前期比0.5ポイント減)、「官公庁向け」33.3(前期比1.8ポイント減)、「中小企業向け」19.8(同1.0ポイント増)でいずれも堅調な動きとなった。来期予想の業況判断(DI)は26.0となり、引き続き堅調に推移するとの見通しとなっている。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合 計	官 公 庁	大 企 業	中小企業	個 人
全 体	200	36	61	81	22
良い～悪い	51	12	21	16	2
D I	25.5	33.3	34.4	19.8	9.1

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残いずれも改善～

売上額判断(DI)は27.0(前期比6.0ポイント増)となり、2四半期連続して改善となった。収益判断(DI)は19.0(前期比5.5ポイント増)となり、改善となった。受注残判断(DI)は28.0(前期比9.0ポイント増)となり、改善となった。来期予想の売上額判断(DI)は34.5となり、改善するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は28.0、受注残判断(DI)は31.5となり、いずれも引き続き改善するとの見通しとなっている。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は改善、原材料価格は小幅に悪化～

請負価格判断(DI)は6.5(前期比3.5ポイント増)となり、改善となった。原材料価格判断(DI)は18.0(前期比2.0ポイント増)となり、小幅に悪化となった。一部に原材料不足が見られる。来期予想の請負価格判断(DI)は8.5となり、小幅に改善の見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は17.0となり、プラス水準で推移する見通しとなっている。

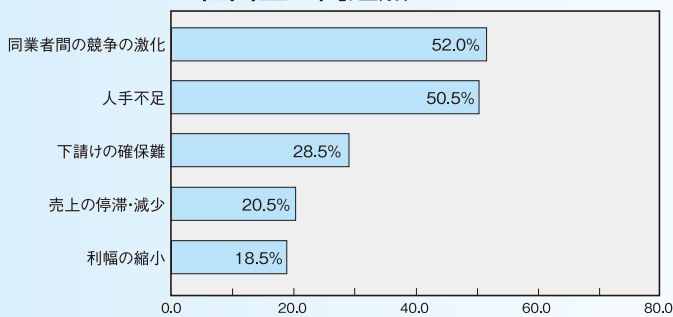
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫、資金繰り、人手不足いずれも悪化～

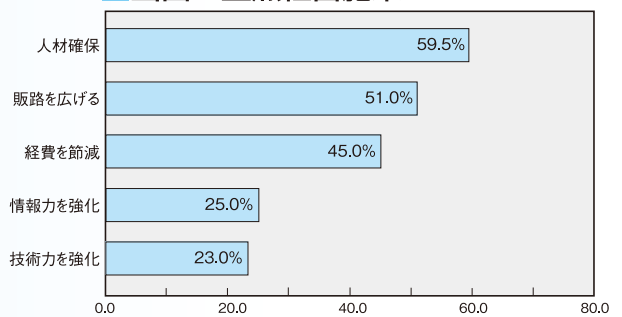
在庫判断(DI)は▲1.5(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。資金繰り判断(DI)は▲0.5(前期比2.0ポイント減)となり、2四半期連続の前期比マイナスで小幅に悪化となった。人手判断(DI)は▲44.0(前期比8.0ポイント減)となり、悪化(2四半期連続)となった。前期の西日本を襲った自然災害の復旧・復興需要が重なり人手不足は一段と深刻にしている。来期予想の在庫判断(DI)は▲3.5となり、小幅に悪化の見通しとなっている。

人手判断(DI)は▲45.0となり、厳しい人手不足が続くとの見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が0.5%(前期1.0%)、適正とした企業が55.0%(前期62.0%)、人手不足とした企業が44.5%(前期37.0%)となった。

経営上の問題点



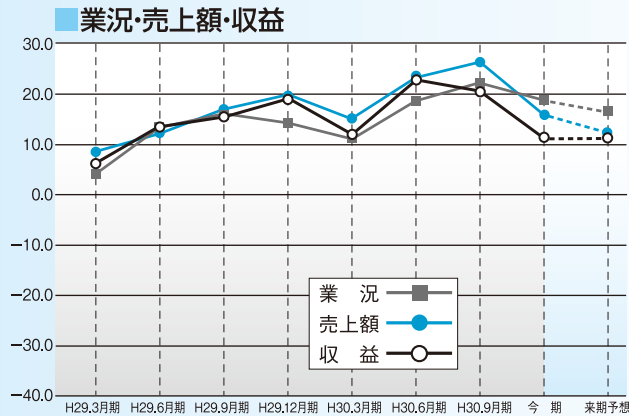
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・増収・増益で業況は好調である。今後の大阪万博関連の受注増加を見込んで、ベトナム人技能実習生の受け入れ等人材の確保を行った。(土木工事業)
- ・受注は2年先まで確保している。人手の確保が不安視される。(土木工事業)
- ・台風被害による改修需要で売上・収益が増加した。材料・人手不足により今以上の受注はできない。(一般土木建築工事業)
- ・受注は安定しており増収・増益となった。売上の大半を1社に依存しておりリスク分散の観点から販路拡大に取り組んでいる。(アンカー工事業)
- ・売上は減少し、減益となった。来年の消費増税前の駆け込み需要による受注増に期待している。(電気通信工事業)
- ・主取引先からの受注は増加しているが、現場は広範囲となっている。作業効率の改善に努めている。資金繰りも窮屈になっている。(リフォーム業)



不動産業 DI値の推移

	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	今期	来期予想
業況	3.8	13.1	16.1	14.6	11.6	18.5	22.3	18.4	17.0
売上額	8.5	12.3	17.0	20.0	15.4	23.1	26.1	15.4	12.4
収益	6.2	13.0	15.4	19.2	12.3	23.1	20.7	11.5	11.6
販売価格	9.2	7.7	11.5	6.2	5.4	7.0	10.0	7.7	6.2
仕入価格	25.4	28.4	27.7	19.2	21.5	26.9	25.4	23.8	21.7
在庫	-22.3	-18.4	-20.7	-18.5	-26.1	-25.4	-22.4	-19.2	-13.9
資金繰り	-3.9	0.8	0.0	-4.6	3.0	-1.5	0.0	-2.3	-3.8
従業員残業時間	0.8	1.5	3.8	3.1	1.5	2.3	4.6	0.8	0.0
従業員人手	-2.3	-3.9	-2.3	-4.7	-6.2	-3.9	-4.7	-6.2	-7.7

業況について

～2018年10月～12月期、業況は3.9ポイント悪化～

2018年10月～12月期、不動産業の業況判断(DI)は18.4(前期比3.9ポイント減)となり、悪化となった。(改善に一服感)業種内容別の業況判断(DI)は、前期比でプラスは「仲介管理」24.3(前期比2.7ポイント増)、同マイナスは「賃貸」16.7(前期比11.1ポイント減)、「建売」16.0(前期比5.3ポイント減)となった。

来期予想の業況判断(DI)は17.0となり、小幅に悪化の見通しとなっている。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	18	75	37
良い～悪い	24	3	12	9
DI	18.5	16.7	16.0	24.3

売上額・収益の動き

～売上額、収益いずれも悪化～

売上額判断(DI)は15.4(前期比10.7ポイント減)となり、大幅に悪化となった。収益判断(DI)は11.5(前期比9.2ポイント減)となり、悪化となった。

来期予想の売上額判断(DI)は12.4となり、悪化するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は11.6となり、横ばいの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅に悪化、仕入価格は小幅に改善～

販売価格判断(DI)は7.7(前期比2.3ポイント減)となり、小幅に悪化となった。仕入価格判断(DI)は23.8(前期比1.6ポイント減)となり、小幅に改善となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は6.2となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は27.7となり、改善するとの見通しとなっている。

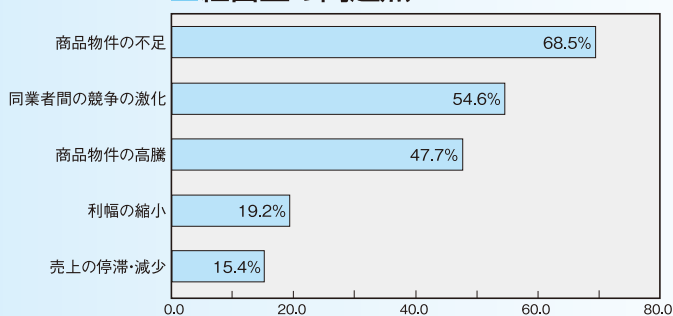
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は改善、資金繰り、人手はともに小幅に悪化～

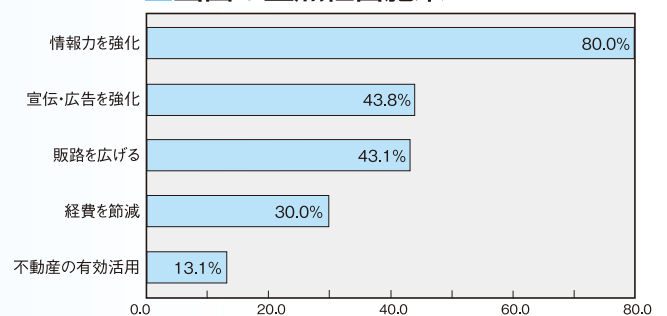
在庫判断(DI)は▲19.2(前期比3.2ポイント増)となり、改善となった。資金繰り判断(DI)は▲2.3(前期比2.3ポイント減)となり、小幅に悪化となった。人手判断(DI)は▲6.2(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。

来期予想の在庫判断(DI)は(▲13.9)改善するとの見通しとなっている。資金繰り判断(DI)は(▲3.8)、従業員人手判断(DI)は(▲7.7)いずれも小幅に悪化するとの見通しとなっている。従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が1.5%(前期1.5%)、適正とした企業が90.8%(前期92.3%)、人手不足とした企業が7.7%(前期6.2%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・台風被害を受けた賃貸物件の補修に合わせて、リフォームしたことで入居率が改善した。(不動産仲介業)
- ・賃貸物件の収益が安定しており、物件不足による建売事業の停滞を吸収できた。(不動産賃貸業・建売業)
- ・賃貸物件の入居率は高く収入は安定している。物件の老朽化と入居者の高齢化が進んでいる。(貸家業)
- ・同業者間の競争が激化している。新規開業に伴う周辺地域の需要拡大に期待している。(建売業・土地売買業)
- ・地元での認知度を上げるため宣伝・広告を強化したが、効果が出ていない。(不動産仲介業)
- ・所有物件の売却が長期化しており売上が低迷している。収益も減少しており資金繰りを圧迫している。(建売業)

北おおさかしんきん景気動向特別調査として、今回は「2019年の国内景気見通し」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2018年12月3日～12月7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、全社から有効回答をいただきました(有効回答率100.0%)。



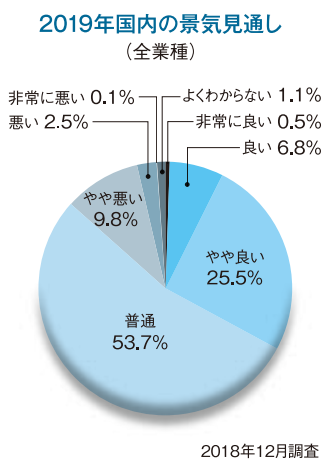
国内の景気 ～2019年の国内の景気は「良い」が上回る～

2019年の国内の景気をどのように見通しているか聞いたところ、「良い」(「非常に」「やや」含む)は全体の32.8%(前年20.8%)、「悪い」(「非常に」「やや」含む)の回答が12.4%(前年21.1%)となり、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を20.4ポイント上回りました(前年は▲0.3ポイント)。「良い」が「悪い」を上回ったのは、ここ5年間では初めて。企業の景況感はかなり向上しています。

《2019年の国内の景気見通し》

(%)

全業種	回答	調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
0.5	非常に良い	2017年12月期	0.0	0.5	0.8	0.7	0.5	1.0	0.0
		2018年12月期	0.5	0.5	0.8	0.0	0.0	1.5	0.0
3.6	良い	2017年12月期	3.5	5.0	0.8	2.0	1.0	7.5	3.8
		2018年12月期	8.0	8.5	4.2	6.7	3.5	10.0	5.4
16.7	やや良い	2017年12月期	20.5	19.0	16.8	6.7	10.1	22.5	20.0
		2018年12月期	29.5	31.0	24.2	18.7	22.0	27.5	22.3
55.1	普通	2017年12月期	55.0	52.0	48.7	68.0	60.3	48.5	53.1
		2018年12月期	49.5	51.0	55.0	55.3	59.5	48.5	60.0
17.5	やや悪い	2017年12月期	15.5	16.0	21.8	18.0	20.6	15.0	17.7
		2018年12月期	11.0	7.0	10.0	13.3	10.0	8.5	9.2
3.3	悪い	2017年12月期	1.5	3.0	5.0	2.7	4.5	3.5	3.8
		2018年12月期	1.0	1.0	4.2	3.3	4.5	2.5	1.5
0.3	非常に悪い	2017年12月期	0.5	0.5	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
		2018年12月期	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
3.0	よくわからない	2017年12月期	3.5	4.0	5.9	1.3	3.0	2.0	1.5
		2018年12月期	0.5	0.5	0.8	2.7	0.5	1.5	1.5



※いずれも調査期翌年1年間の国内の景気見通しです。(小数点第2位四捨五入)

《過去5年間の国内の景気見通しDI値》 「良い」の割合から「悪い」の割合を差し引いた数値／ポイント

全業種	調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
-38.9	2014年12月期	-36.8	-35.4	-39.1	-56.0	-36.7	-30.1	-44.1
-26.5	2015年12月期	-21.5	-32.0	-40.0	-30.7	-31.0	-13.5	-22.5
-30.9	2016年12月期	-33.0	-36.0	-34.5	-36.0	-33.5	-16.0	-30.0
-0.3	2017年12月期	6.5	5.0	-8.4	-12.0	-13.6	12.5	2.3
20.4	2018年12月期	26.0	32.0	14.2	8.7	11.0	28.0	16.9

※いずれも調査期翌年1年間の国内の景気見通しです。(小数点第2位四捨五入)

■景気見通しの判断材料

企業が景気見通しで判断材料としているものを具体的に聞いたところ(複数回答)、多かったのは「個人消費の動向」(52.8%)、「日本政府の経済政策等」(43.8%)、「企業の業績」(43.7%)など。反面、「インバウンドの動向」(12.0%)、「世界経済の動向」(8.9%)、「失業率・有効求人倍率」(6.8%)などは少ない結果となりました。

《2019年の国内の景気見通し判断材料》(複数回答)

(%)

全業種	回答	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
52.8	個人消費の動向	45.5	28.0	51.7	84.7	64.5	39.5	68.2
43.8	日本政府の経済政策等	44.0	42.0	48.3	38.0	43.0	46.5	45.7
43.7	企業の業績	54.5	60.5	45.0	26.0	34.0	47.5	29.5
21.8	企業の設備投資の動向	27.5	42.0	28.3	5.3	16.5	17.5	10.1
19.1	公共工事の動向	13.0	15.0	17.5	6.0	10.0	54.0	11.6
17.1	株価や為替の動向	21.5	18.5	22.5	15.3	16.0	10.0	17.8
16.2	賃金の動向	10.5	16.0	8.3	22.7	24.5	12.0	18.6
12.0	インバウンド(訪日外国人)の動向	10.0	5.5	15.0	25.3	13.5	6.0	14.0
8.9	世界経済の動向	10.0	11.0	10.0	6.7	7.5	7.5	10.1
6.8	失業率・有効求人倍率	5.0	4.0	0.0	10.0	12.5	10.0	3.1
1.4	その他	1.0	0.0	0.8	3.3	1.0	2.0	2.3

※調査期:2018年12月期。(小数点第2位四捨五入)



自社の業況 ～3割の企業が業況見通し「良い」～

2019年の自社の業況をどのように見通しているか聞いたところ、「良い」（「非常に」「やや」含む）は全体の30.9%（前年22.8%）、「悪い」（「非常に」「やや」含む）が11.5%（前年17.8%）となり、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を19.4ポイント上回り（前年5.0ポイント）、2年続けて業況感はプラスになりました。業種別では製造業、金属機械工業、建設業、不動産業で20ポイントを超える高い数字になっています。

《2019年の業況見通し》

(%)

全業種	回答	調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.4	非常に良い	2017年12月期	0.5	0.5	0.8	0.0	0.0	1.0	0.0
0.5		2018年12月期	1.5	0.0	0.8	0.0	0.0	1.0	0.0
4.1	良い	2017年12月期	5.5	6.0	4.2	1.3	2.0	7.0	0.8
5.2		2018年12月期	6.5	7.0	5.0	2.0	1.0	9.5	3.8
18.3	やや良い	2017年12月期	25.0	19.5	17.6	10.0	12.6	21.0	20.8
25.2		2018年12月期	31.0	31.5	21.7	17.3	18.5	27.0	26.2
57.5	普通	2017年12月期	53.0	59.0	49.6	58.7	63.3	55.5	62.3
56.8		2018年12月期	51.5	53.0	55.8	62.7	66.0	51.5	59.2
14.5	やや悪い	2017年12月期	13.5	11.0	18.5	22.7	16.1	9.5	13.8
9.3		2018年12月期	7.0	7.0	12.5	12.7	11.0	8.5	7.7
2.7	悪い	2017年12月期	0.5	1.0	5.9	5.3	4.5	2.0	0.8
2.0		2018年12月期	2.5	0.5	3.3	3.3	3.0	1.0	0.8
0.6	非常に悪い	2017年12月期	0.0	0.5	0.0	1.3	0.5	1.5	0.0
0.2		2018年12月期	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.5	0.0
1.9	よくわからない	2017年12月期	2.0	2.5	3.4	0.7	1.0	2.5	1.5
0.8		2018年12月期	0.0	0.5	0.0	2.0	0.5	1.0	2.3

※いずれも調査期翌年1年間の自社の業況見通しです。（小数点第2位四捨五入）

《過去5年間の業況見通しDI値》「良い」の割合から「悪い」の割合を差し引いた数値／ポイント

全業種	調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
-11.8	2014年12月期	-6.2	3.1	-13.9	-39.9	-19.2	5.0	-24.8
-8.6	2015年12月期	-1.5	-6.0	-9.2	-33.3	-15.0	-0.1	-7.0
-9.9	2016年12月期	-7.5	-3.5	-12.6	-34.0	-13.5	8.0	-14.6
5.0	2017年12月期	17.0	13.5	-1.7	-18.0	-6.5	16.0	6.9
19.4	2018年12月期	29.5	31.0	10.8	3.3	5.5	27.5	21.5

※いずれも調査期翌年1年間の自社の業況見通しです。（小数点第2位四捨五入）

《2019年の国内の景気見通し判断材料》〔複数回答〕

(%)

■業況見通しの判断材料

企業が業況見通しで判断材料としているものを具体的に聞いたところ（複数回答）、多かったのは「国内の景気」（55.1%）、「自社の受注残・受注状況」（43.1%）、「業界の動向」（42.2%）、「取引先の業況」（40.9%）などの順となりました。

全業種	回答	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
55.1	国内の景気	48.5	42.5	57.5	74.7	60.0	42.0	72.3
43.1	自社の受注残・受注状況	59.0	61.0	44.2	13.3	29.0	56.5	25.4
42.2	業界の動向	35.5	45.0	46.7	30.7	43.0	45.5	50.8
40.9	取引先の業況	54.0	66.5	41.7	22.0	34.5	42.0	10.8
27.8	個人消費の動向	15.5	5.0	30.0	66.0	37.5	9.5	49.2
15.6	原材料価格の動向	19.5	18.0	15.8	21.3	10.0	11.0	14.6
13.9	人手不足の改善・悪化	9.5	10.5	8.3	9.3	22.0	26.5	4.6
10.7	公共工事の動向	6.0	9.0	9.2	3.3	3.5	34.0	5.4
8.8	自社製品の市場動向	13.5	10.0	14.2	14.7	4.0	3.0	4.6
1.9	その他	1.0	0.0	0.0	1.3	5.0	1.0	5.4

※調査期：2018年12月期。（小数点第2位四捨五入）



売上高 ～5割以上の企業で売上高は増加の見通し～

2019年の売上高は前年比のくらいになるか見通しを聞いたところ、全体の53.5%が増えと予想しており、このうち「20%以上の増加」が2.8%と前年（2.2%）から0.6ポイント増、「10%以上～20%未満の増加」が15.5%と前年（8.5%）から7.0ポイント増、「10%未満の増加」が35.2%と前年（23.5%）から11.7ポイントの増となりました。売上が減少するとした企業はほぼ前年並みでした。

《2019年の売上高見通し》

(%)

全業種	回答	調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
2.2	20%以上の増加	2017年12月期	3.0	2.5	1.7	0.7	2.0	3.0	1.6
2.8		2018年12月期	4.5	2.5	0.8	1.3	1.5	6.0	0.8
8.5	10%以上～20%未満の増加	2017年12月期	11.1	10.5	9.2	4.7	4.5	9.0	10.9
15.5		2018年12月期	18.5	15.5	16.7	4.0	10.5	23.5	18.5
23.5	10%未満の増加	2017年12月期	25.1	27.0	21.8	17.3	19.1	28.5	23.3
35.2		2018年12月期	37.0	40.5	31.7	33.3	33.0	33.5	35.4
54.8	変わらない	2017年12月期	53.3	53.0	53.8	54.7	62.3	50.0	56.6
34.2		2018年12月期	27.0	31.0	38.3	42.7	39.5	26.5	40.0
9.4	10%未満の減少	2017年12月期	7.5	6.5	12.6	21.3	9.0	5.5	7.0
9.9		2018年12月期	11.0	7.0	5.8	17.3	13.5	8.5	4.6
1.3	10%以上～20%未満の減少	2017年12月期	0.0	0.5	0.0	0.7	2.5	3.5	0.8
1.4		2018年12月期	1.0	2.0	4.2	0.7	1.5	1.0	0.0
0.3	20%以上の減少	2017年12月期	0.0	0.0	0.8	0.7	0.5	0.5	0.0
1.0		2018年12月期	1.0	1.0	2.5	0.7	0.5	1.0	0.8

※いずれも調査期翌年1年間の売上高見通しです。（小数点第2位四捨五入）

増加の見通しをする企業の割合から減少する見通しをした企業の割合を差し引いた数値(DI)でみると、今回調査ではプラス41.1となり、前年(プラス23.2)から17.9ポイント増加(前年は16.5ポイント増加)しています。

《過去5年間の売上高見通しDI値》「増加」の割合から「減少」の割合を差し引いた数値／ポイント

全業種	調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
6.5	2014年12月期	11.0	14.0	12.2	-15.3	5.9	19.2	-10.9
12.2	2015年12月期	22.0	17.6	10.8	-6.7	2.0	21.1	13.2
6.7	2016年12月期	4.5	10.5	12.6	-14.7	2.0	18.0	13.8
23.2	2017年12月期	31.7	33.0	19.3	0.0	13.6	31.0	27.9
41.1	2018年12月期	47.0	48.7	36.7	20.0	29.5	52.5	49.2

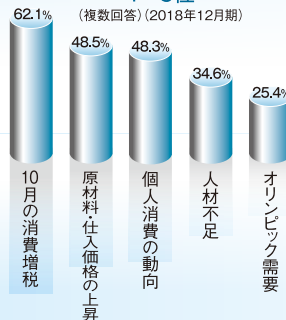
※いずれも調査期翌年1年間の売上高見通しです。(小数点第2位四捨五入)



業績への影響 ～業績に最も影響「消費増税」62.1%～

2019年の業績に最も影響するものを具体的に聞いたところ(複数回答)、最も多かったのは「10月の消費増税」(62.1%)。次いで「原材料・仕入価格の上昇」(48.5%)、「個人消費の動向(国内)」(48.3%)、「人材不足」(34.6%)、「オリンピック需要」(25.4%)の順となり、6割強の企業が消費税率引き上げの影響を懸念していることがわかりました。

2019年業績に影響するもの 1～5位



《2019年の業績に最も影響すると思われる経済的・社会的事象》(複数回答) (%)

全業種	回答	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
62.1	10月の消費増税(10%)	61.5	54.0	62.5	70.7	65.5	54.5	71.5
48.5	原材料・仕入価格の上昇	59.0	59.5	59.2	44.0	26.0	49.5	43.8
48.3	個人消費の動向(国内)	35.0	26.0	50.8	82.7	59.5	31.5	69.2
34.6	人材不足	38.0	46.5	18.3	19.3	34.0	57.0	10.0
25.4	オリンピック需要	22.5	31.5	20.0	19.3	19.0	36.5	25.4
23.7	賃金の上昇	20.0	24.0	14.2	22.0	30.5	29.5	20.0
16.2	公共工事の動向	11.0	12.5	19.2	3.3	6.0	49.5	6.2
12.1	災害復興需要	11.5	11.0	10.8	5.3	9.0	25.0	8.5
11.1	株価の変動	14.5	9.5	10.8	5.3	10.0	11.0	16.9
10.7	インバウンド(訪日外国人)の動向	6.5	5.5	15.0	22.7	12.5	6.5	10.8
9.9	原油価格の変動	14.0	11.5	13.3	8.7	10.5	7.0	3.1
6.3	為替の変動	9.5	8.0	18.3	4.0	3.5	1.0	2.3
5.2	改元(新元号になる)	5.5	2.5	4.2	5.3	9.5	4.0	4.6
5.2	中国経済の動向	7.5	9.0	10.8	4.7	1.5	1.5	2.3
4.7	アメリカ経済の動向	4.5	9.0	6.7	4.0	2.0	2.0	5.4
3.8	ネット・TV通販(アマゾン等)の伸長	2.0	0.0	5.0	15.3	4.0	0.5	2.3
3.8	アジア諸国との関係	3.5	9.5	2.5	2.0	3.0	2.5	1.5
0.8	日米間のEPA・FTA交渉	1.5	2.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
0.8	欧州経済の動向	1.5	1.5	1.7	0.0	0.0	0.0	0.8
4.2	その他	3.5	3.5	5.8	2.7	6.5	4.0	3.1

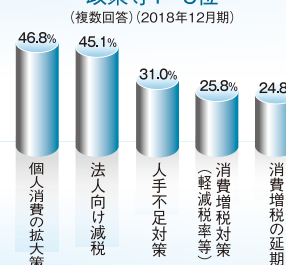
※調査期:2018年12月期。(小数点第2位四捨五入)



期待する景気対策 ～個人消費の拡大策46.8%、法人向け減税45.1%～

今後期待する景気対策について具体的に聞いたところ(複数回答)、最も多かったのは「個人消費の拡大策」(46.8%)、次いで「法人向け減税」(45.1%)、「人手不足対策」(31.0%)、「消費増税対策(軽減税率等)」(25.8%)、「消費増税の延期」(24.8%)などの順となりました。

2019年景気対策に期待する政策等 1～5位



《今後の景気対策に期待する政策等》(複数回答) (%)

全業種	回答	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
46.8	個人消費の拡大策	37.0	25.1	49.6	77.3	52.5	34.5	67.7
45.1	法人向け減税	58.5	58.8	46.2	13.3	35.5	57.0	36.2
31.0	人手不足対策	39.0	48.7	16.0	14.0	31.5	42.5	6.9
25.8	消費増税対策(軽減税率等)	21.0	22.1	33.6	35.8	23.5	19.5	33.1
24.8	消費増税の延期	19.5	20.6	32.8	37.3	29.5	15.0	26.2
21.8	個人向け減税	15.5	12.6	18.5	36.0	24.0	15.5	39.2
13.3	公共工事	5.0	11.1	15.1	2.7	6.5	43.5	3.8
10.3	金融・財政政策	12.0	12.6	16.8	5.3	8.5	8.5	9.2
6.7	規制緩和	7.5	6.5	11.8	4.7	4.0	9.5	3.1
4.8	所得格差の是正	7.0	5.5	1.7	2.7	7.5	4.0	3.1
4.3	社会保障制度改革(年金・医療等)	5.0	7.0	0.8	5.3	5.0	2.5	3.1
2.8	育児・子育て支援策	3.0	3.5	0.8	2.7	5.5	1.0	2.3
2.3	介護支援策	2.5	1.0	1.7	0.0	6.0	1.5	2.3
1.5	その他	3.0	1.0	0.8	2.0	0.5	1.0	2.3

※調査期:2018年12月期。(小数点第2位四捨五入)

地域密着を信条とした74か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

店外 ATM

- ◆吹田市水道部出張所
- ◆吹田市役所出張所
- ◆JR吹田駅前さんくす出張所
- ◆イズミヤ千里丘店出張所
- ◆メロード吹田出張所
- ◆フレンドマート岸辺出張所
- ◆千里丘駅出張所
- ◆イオン高槻店出張所
- ◆セントラルマーケット出張所
- ◆イオンフードスタイル摂津富田出張所
- ◆フレンドマート高槻美しが丘店出張所
- ◆アクトアモーレ出張所
- ◆阪急オアシス高槻川西店出張所

- ◆千里山駅前出張所
- ◆イオン高槻大家店出張所
- ◆関西スーパー西冠店出張所
- ◆サボイ出張所
- ◆マルヤス宮田店出張所
- ◆コープ島本出張所
- ◆イオン茨木ショッピングセンター出張所
- ◆フレンドマート高槻川添店出張所
- ◆関西スーパー西冠店出張所
- ◆サボイ出張所
- ◆マルヤス宮田店出張所
- ◆コープ島本出張所
- ◆イオン茨木ショッピングセンター出張所

- ◆コープ茨木白川出張所
- ◆イオンスタイル新茨木出張所
- ◆豊中市役所出張所
- ◆小曾根出張所
- ◆イオン真面出張所
- ◆関西スーパー瑞光店出張所
- ◆三國商店街出張所
- ◆神崎川駅前出張所
- ◆毛馬出張所
- ◆イオン大日SC出張所
- ◆宮原出張所
- ◆大池出張所
- ◆立命館大学 大塚いばらキャンパス出張所
- ◆庄内栄町出張所

- ◆55ぼーとEXPOCITY店出張所
- ◆三津屋中出張所
- ◆旭丘出張所
- ◆相川出張所
- ◆茨木市役所出張所

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成31年1月25日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

